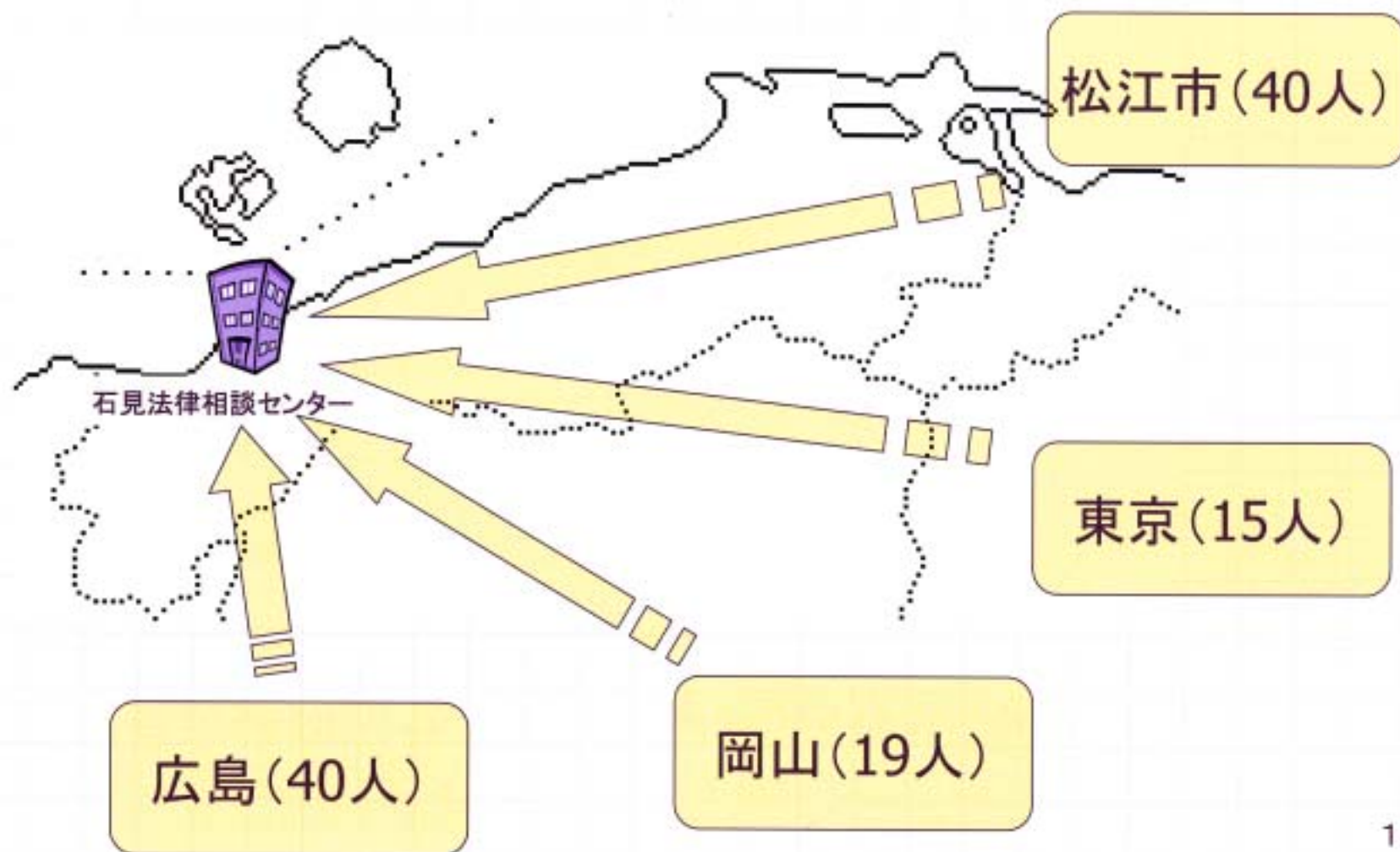
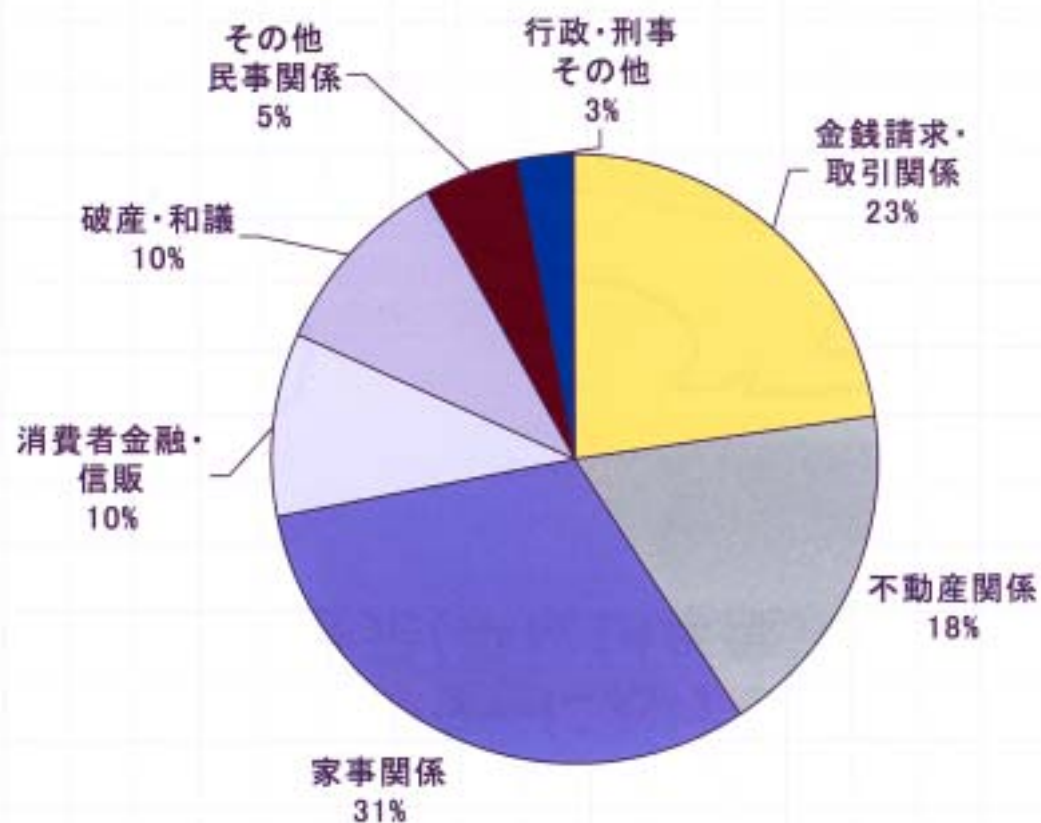


2-2. 石見法律相談センターにおける相談担当弁護士の 延べ人数と派遣元(平成14年度)



2-3. 石見法律相談センターにおける法律相談の件数と内訳(平成13年度)

- 年間相談件数:882件
- 法律相談の内訳

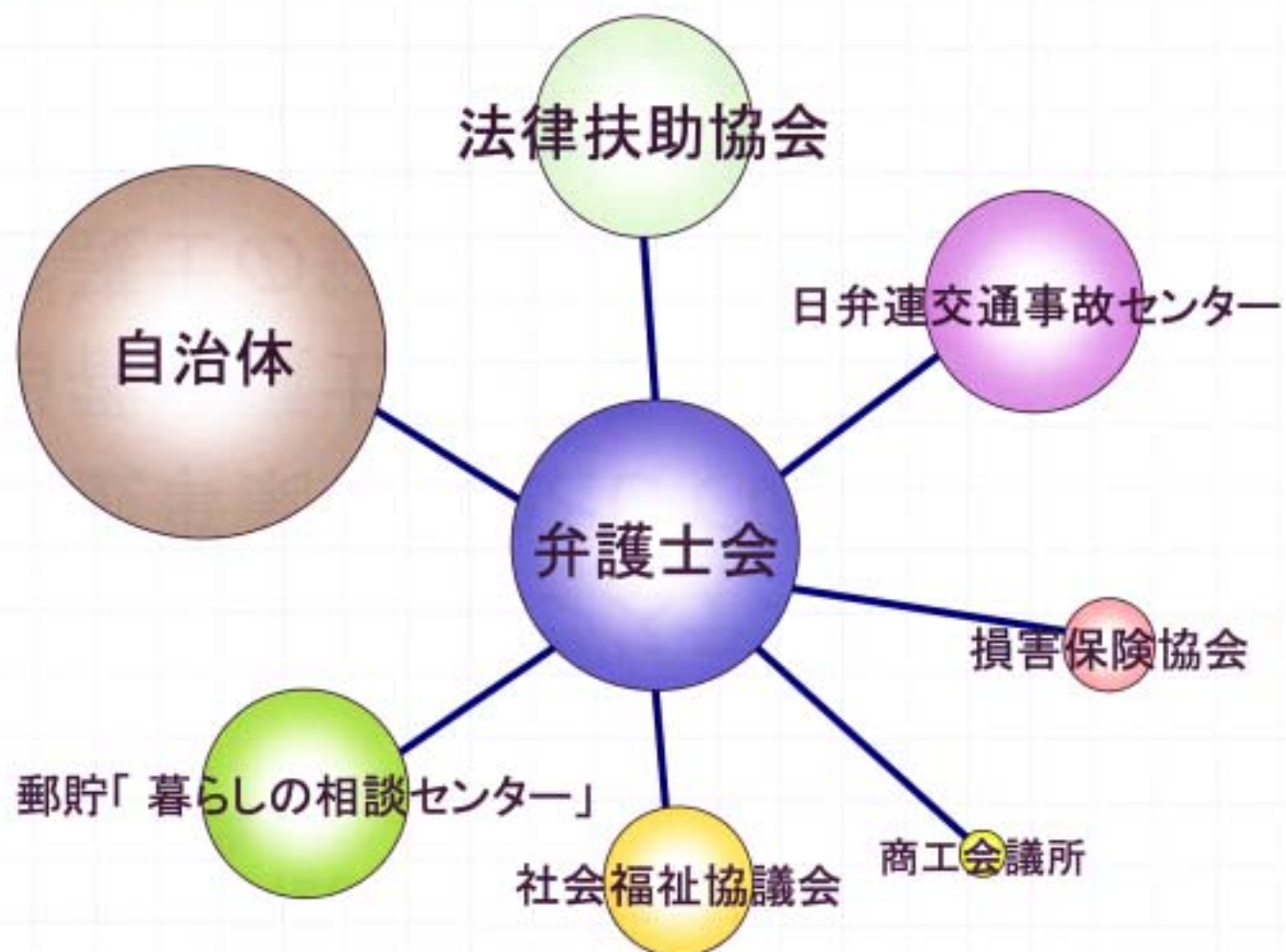


2-4. 石見法律相談センターにおける法律相談以外の 各種事業

- ◆ テレビ電話会議システムによる相談
- ◆ 仲裁事業（ADRとしての役割）
- ◆ 当番弁護士の派遣
- ◆ 弁護士の紹介
 - 相談者が引き続き弁護士に事件処理の依頼（委任）を希望する場合
- ◆ 協議会・講演・シンポジウムの開催

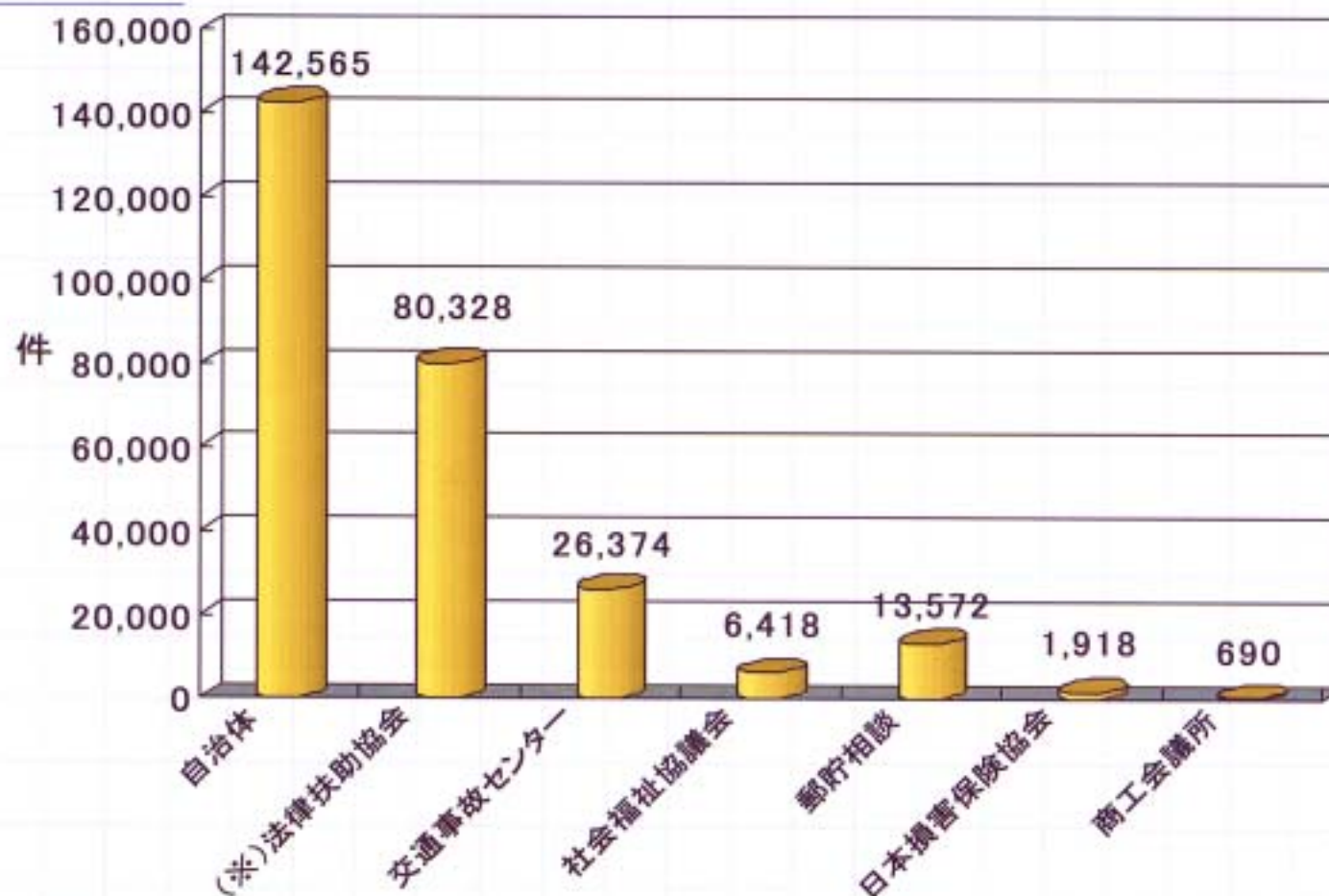
第4 法律相談事業の外部との提携

1. 主要提携先(平成13年度)



2. 主要提携先別 無料法律相談件数(平成13年度全国実績)

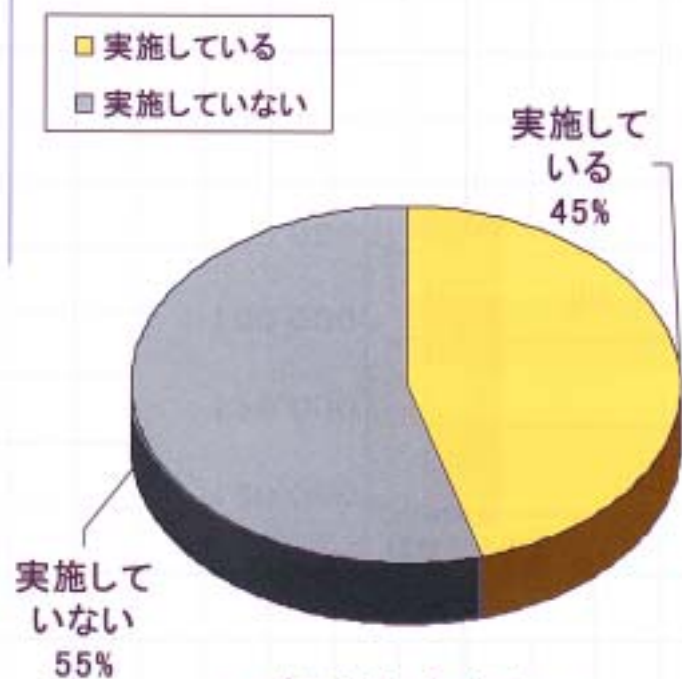
※各件数について「不明」としている弁護士会もあり、これはグラフに反映されていない。



(※)法律扶助協会における相談件数(80,328件)のうち、30,526件が(財)日本財団の補助金によるものの他に、支部主催事業及び記念日相談を加えた無料法律相談件数、49,802件が国庫による法律相談援助件数となっている。

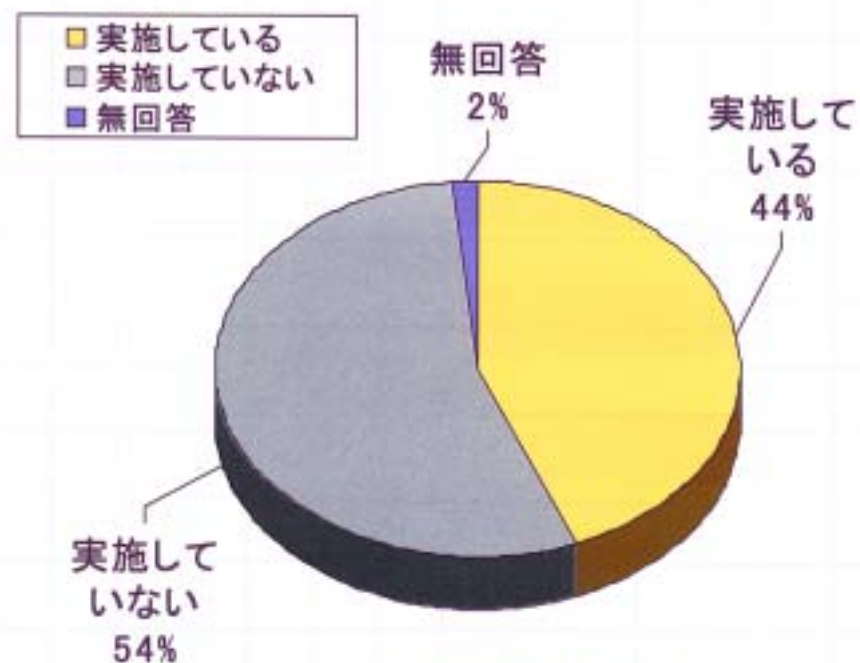
3. 自治体における法律相談実施状況(都道府県・市区町村)

※2001年1月1日現在のデータに基づく



<都道府県>

※回答率:93.6%(44/47)



<市区町村>

※回答率:54.0%(1750/3240)

4. 地域特有の提携先(例)

※各弁護士会では、①の主要提携先の以外にも、個別に提携関係を構築している。

大阪国際交流センター
大阪市都市型産業振興センター
大阪市母と子の共励会
近畿管区行政監察局
吹田市施設管理公社
茨木農協
高槻市立障害者福祉センター
大阪住まい情報センター

大阪弁護士会

(財)交通事故紛争処理センター
(財)北海道建築指導センター
北海道行政評価局

札幌弁護士会

(株)日本住情報交流センター
(社)神奈川県トラック協会
(財)中小企業経営者福祉事業団

横浜弁護士会

(財)奈良市商業振興センター
(財)奈良県長寿社会推進センター
(財)奈良県地場産業振興センター
奈良県手をつなぐ育成会

奈良弁護士会

(財)石川県長寿生きがいセンター
(財)石川県国際交流協会
母子福祉連合会

金沢弁護士会

(財)熊本さわやか長寿財団
(財)熊本県暴力追放協議会
(財)熊本市福祉公社ヒューマンライツ
(財)熊本市国際交流進行事業団

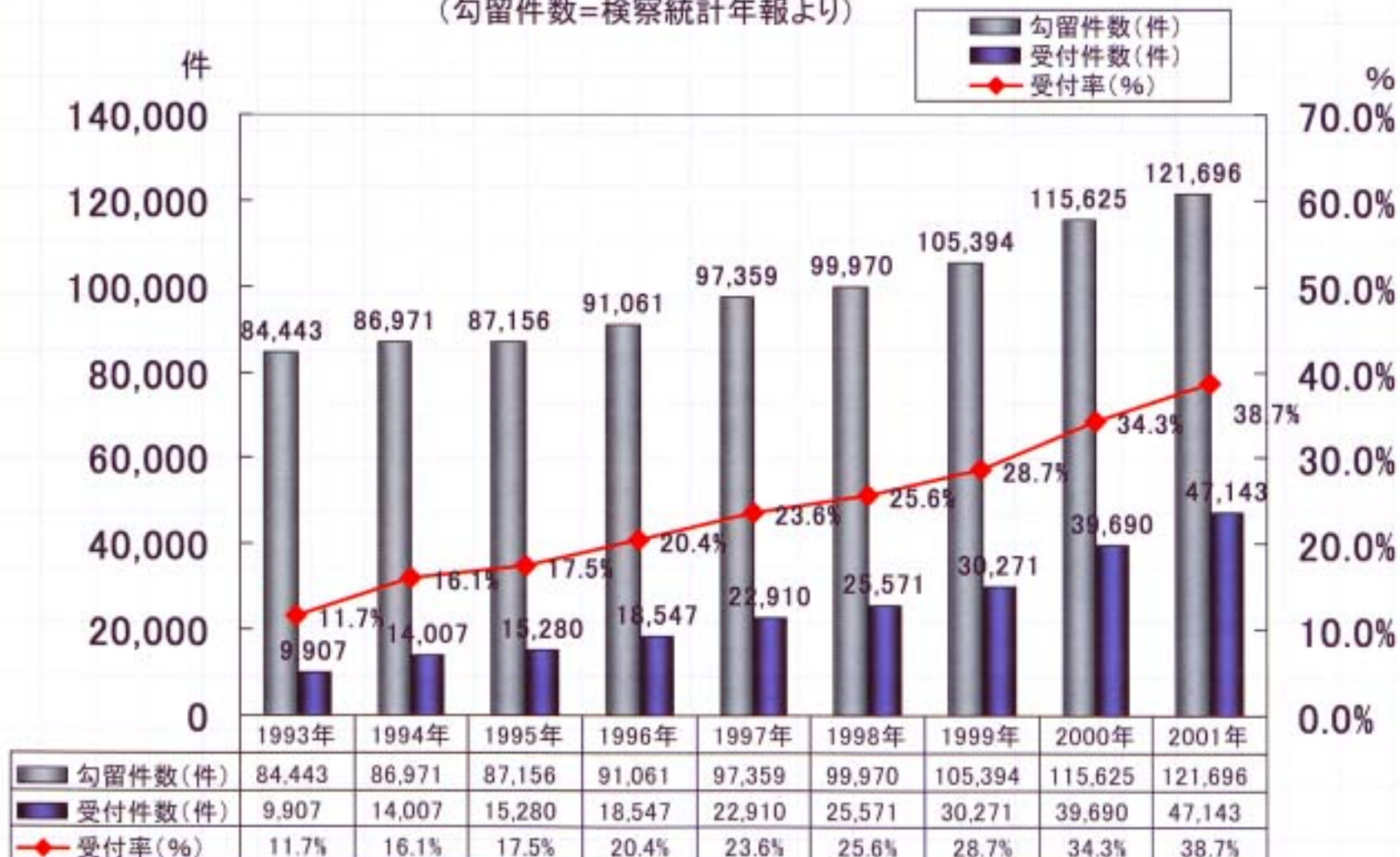
熊本県弁護士会

第5 当番弁護士制度の運用状況

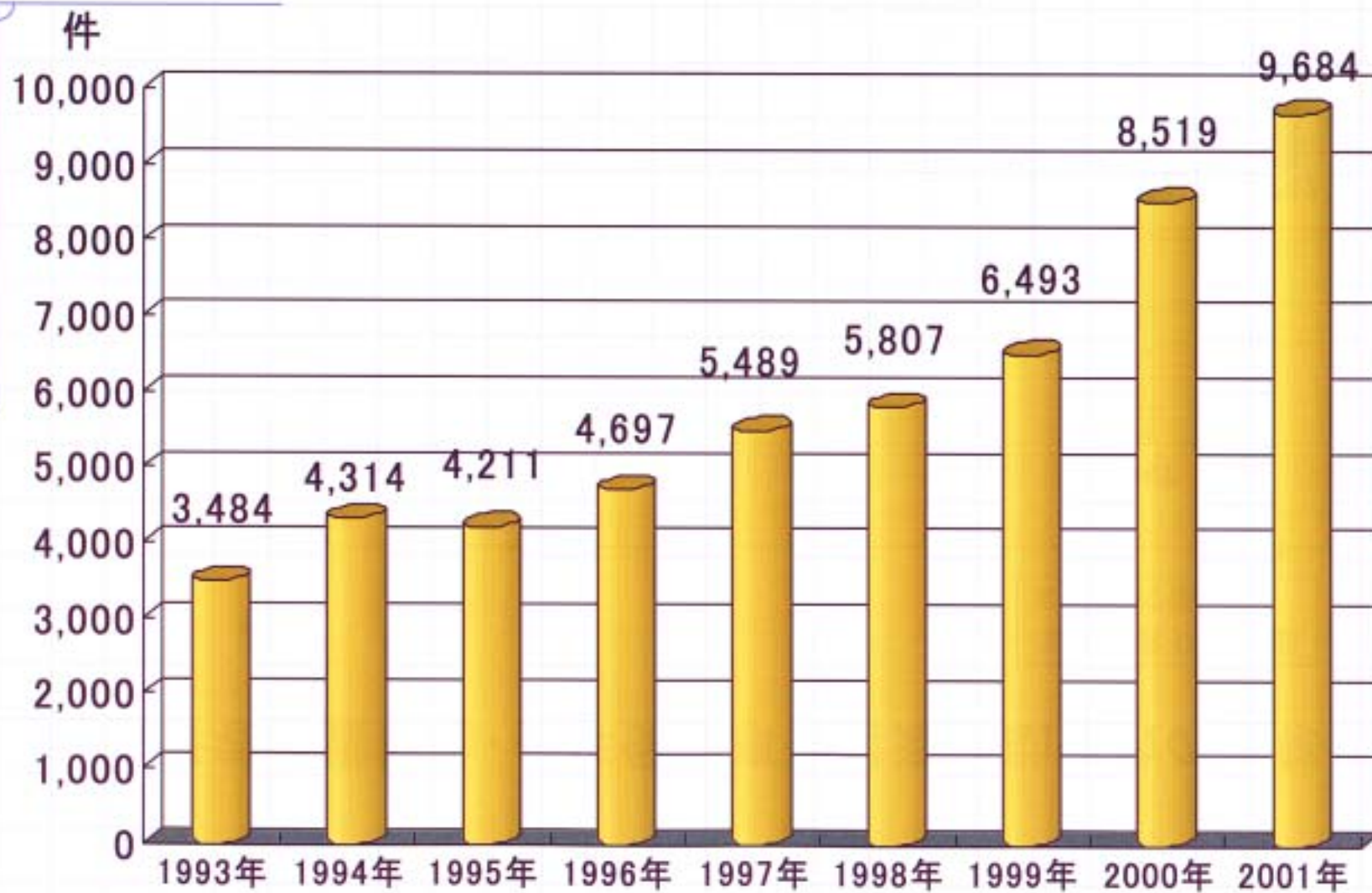
1. 勾留件数と当番弁護士受付件数の推移

※各年の件数は1～12月の暦年ベース

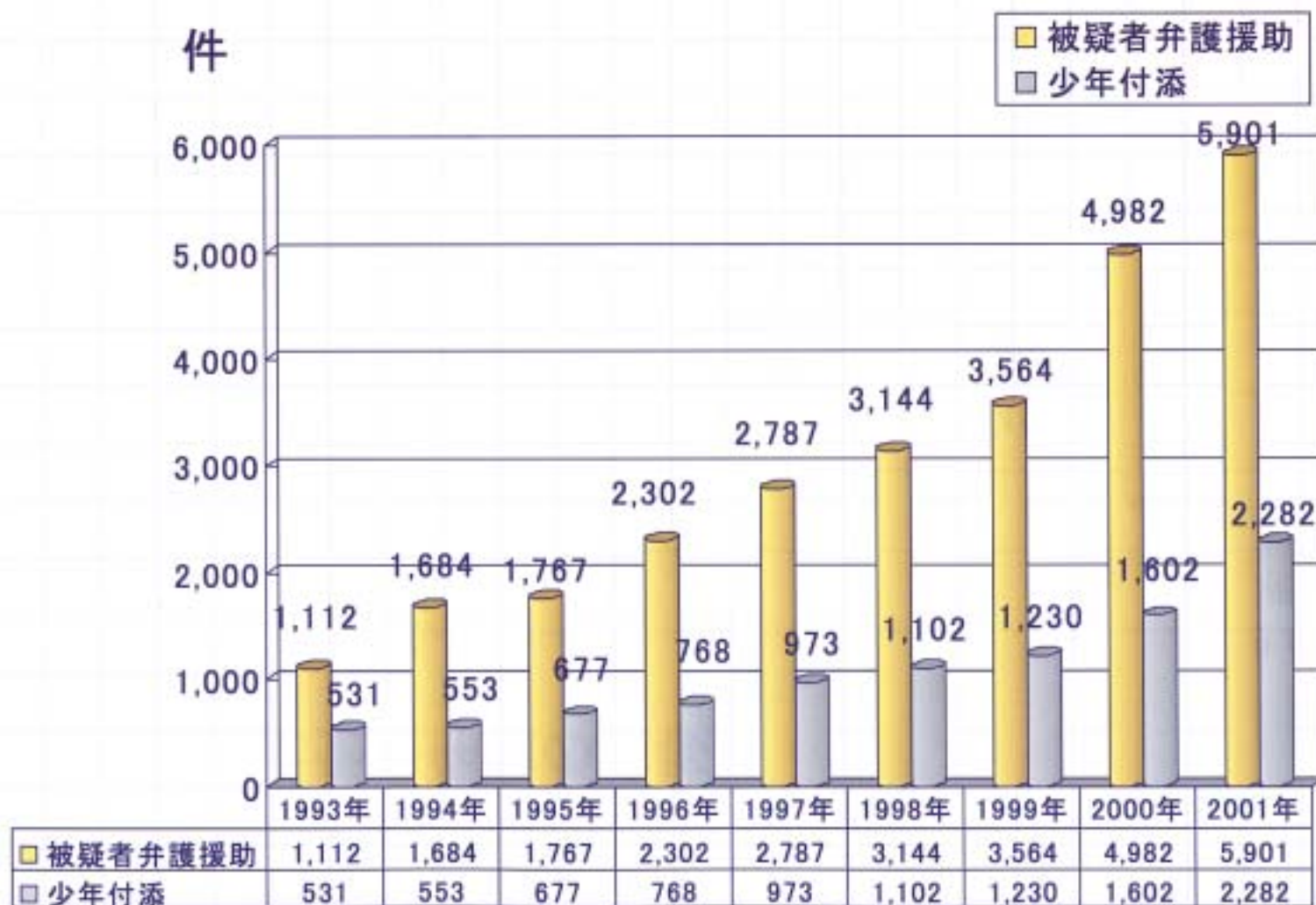
(勾留件数=検察統計年報より)



2. 当番弁護士受任件数の推移

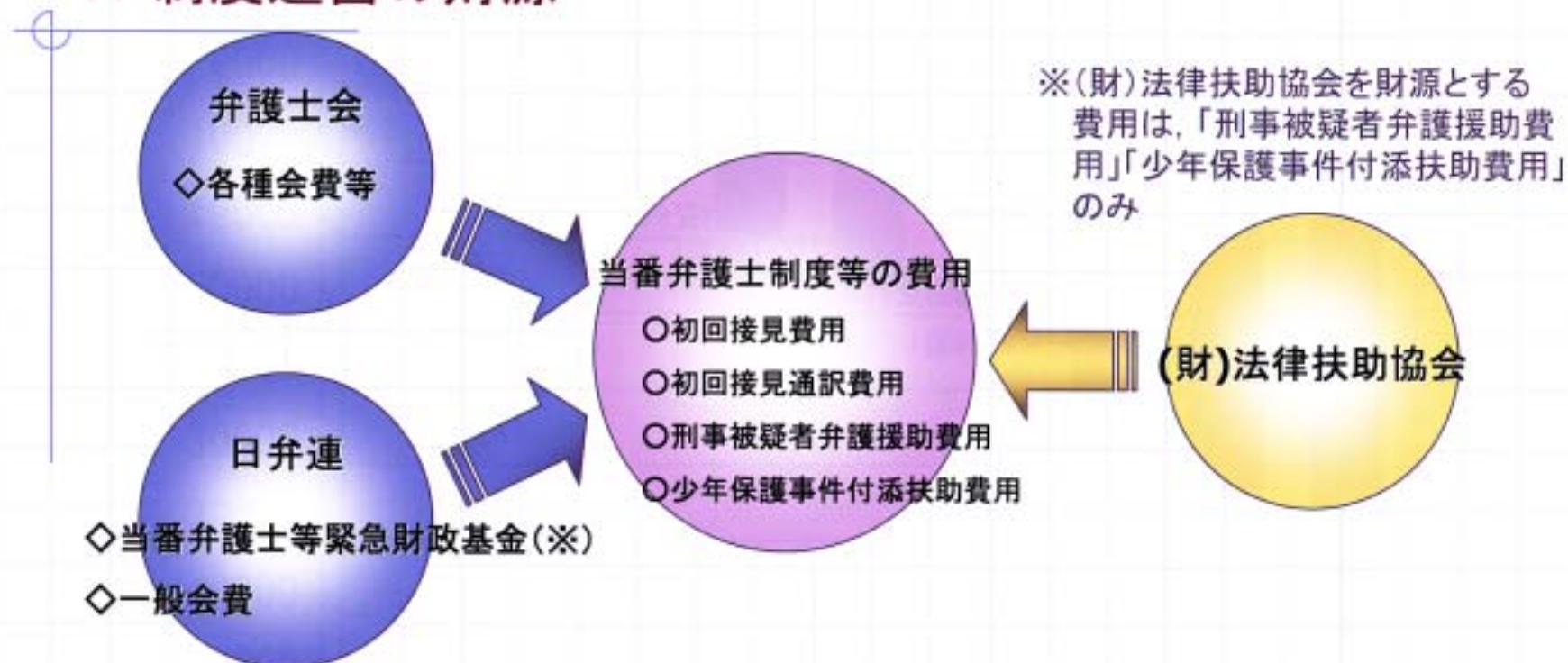


3. 被疑者弁護援助・少年保護事件付添扶助件数の推移



第6 当番弁護士制度等の運用における財政状況

1. 制度運営の財源



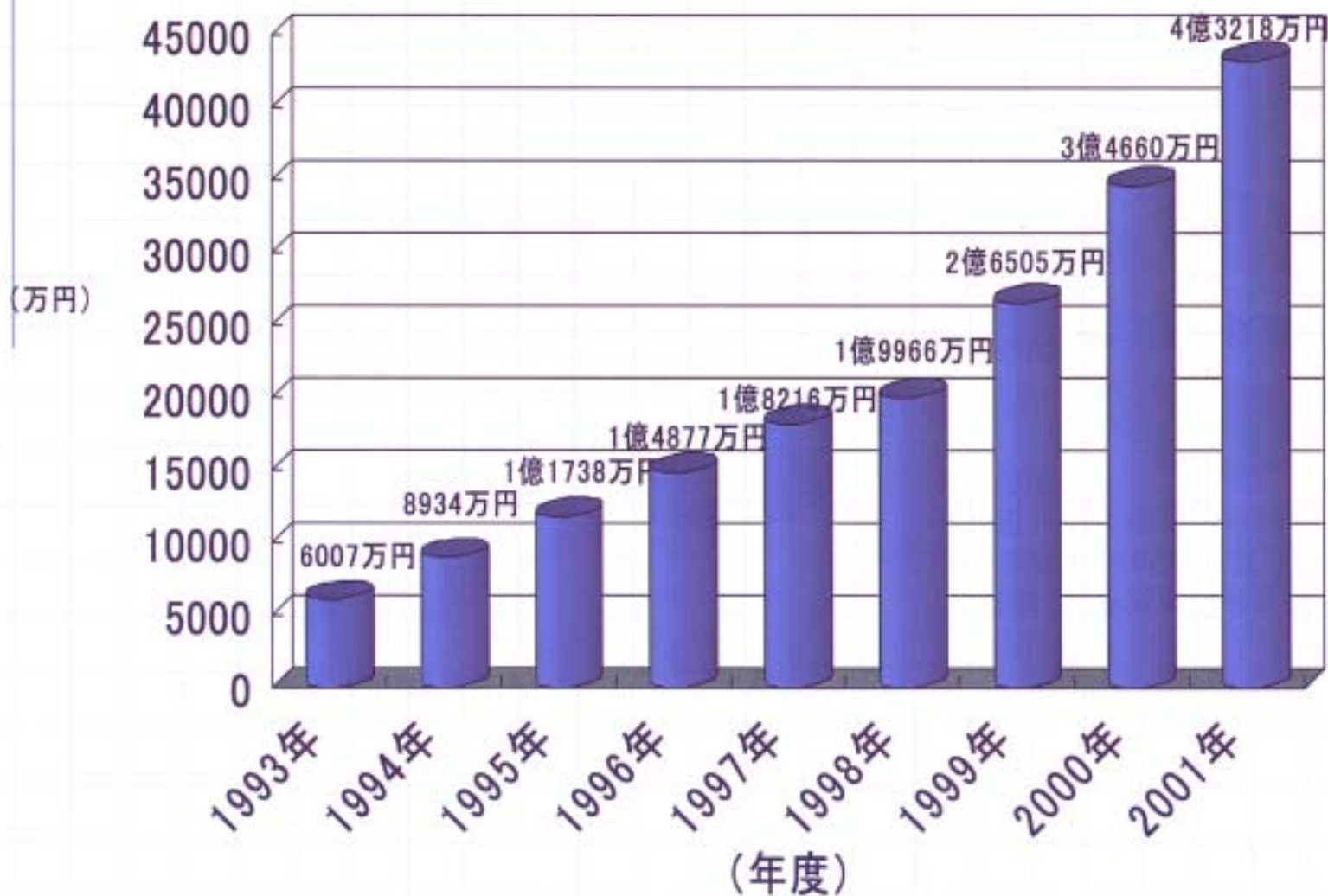
※当番弁護士等緊急財政基金

当番弁護士制度等の運用(弁護士会が実施する当番弁護士初回接見費用及び初回接見通訳費用並びに財団法人法律扶助協会が実施する刑事被疑者弁護援助制度及び少年保護事件付添扶助制度)の維持・発展に要する費用に対する財政基盤の補助のため平成7年に設置された基金。弁護士である会員より毎月特別会費を徴収している。

◆特別会費額(月額/1人)は、平成7年～同11年3月が1500円、平成11年4月～同13年7月が2200円、平成13年8月～平成14年3月が2800円、平成14年4月以降は4200円。

◆全ての弁護士が、日弁連及び所属弁護士会それぞれの一般会費、特別会費等を支払っている。

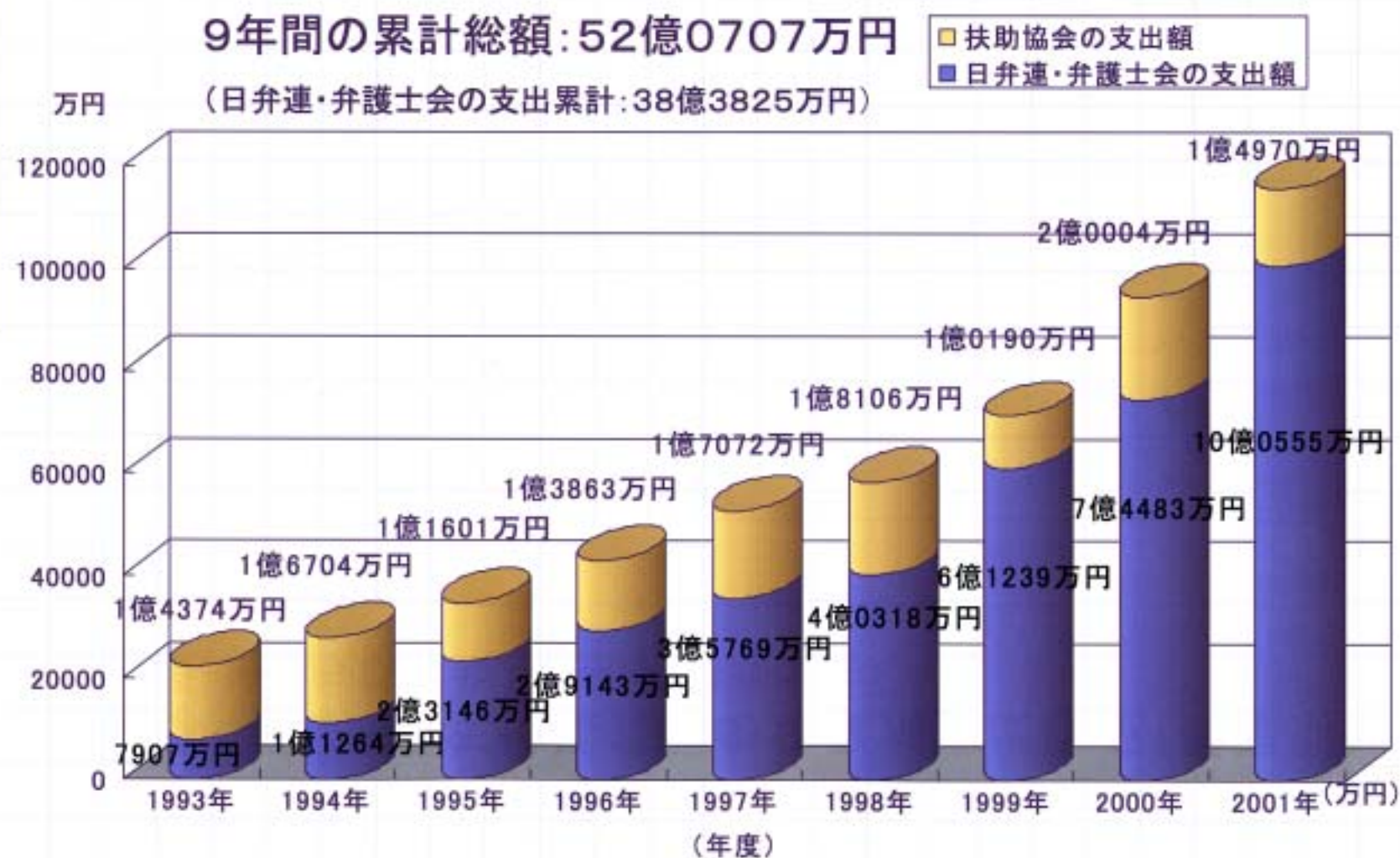
2. 初回接見・通訳費用の年度別支出状況 (財源:日弁連・弁護士会)



3. 被疑者援助・少年付添費用の年度別支出状況(財源別) (財源:法律扶助協会, 日弁連・弁護士会)



4. 当番弁護士等の活動総費用の年度別支出状況(財源別)





日弁連・弁護士会によるリーガルサービスの実績

平成15年3月24日 発行

編集・発行 日本弁護士連合会

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3

電 話:03-3580-9841
